



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	712	△0.4	△57	—	△60	—	△68	—
27年12月期	715	4.9	0	—	△0	—	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△4.55	—	△27.5	△14.0	△8.0
27年12月期	△0.24	—	△1.3	△0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成28年12月期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。平成27年12月期については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	383	213	55.8	14.26
27年12月期	480	282	58.7	18.81

(参考) 自己資本 28年12月期 213百万円 27年12月期 282百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△43	△8	△17	233
27年12月期	17	△18	7	303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	△8.4	△24	—	△25	—	△27	—	△1.83
通期	730	2.4	8	—	6	—	2	—	0.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	15,000,732 株	27年12月期	15,000,732 株
28年12月期	236 株	27年12月期	236 株
28年12月期	15,000,496 株	27年12月期	14,993,921 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度の売上高は712,947千円(前事業年度比0.4%減)となりました。営業損失は57,111千円(前事業年度は営業利益25千円)、経常損失は60,511千円(前事業年度は経常損失576千円)となり、ソフトウェア等の減損損失を特別損失として計上した結果、当期純損失は68,195千円(前事業年度は3,579千円)となりました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を柱としてコンサルティング事業を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

イ. ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwardsの新規の大型案件、既存顧客における追加案件、また、バージョンアップグレード案件が順調に推移いたしました。しかしながら、検収時期が翌年度に繰越された案件があり計上できる売上高が減少するとともに、外注費用やソフトウェアライセンス販売が計画より大幅に増加し、売上総利益率が低下したために業績予想を下回る結果となりました。新規取扱製品であるクラウドERPのNetSuiteに関連する案件の受注が活発化してきました。既にERPを導入している企業を対象として、管理会計や事業計画支援を提案するための準備を進めております。

ロ. 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、グローバルに事業を展開する国内企業向けの人事コンサルティング支援が拡大しており、タレントマネジメントの導入コンサルティングも順調に推移しております。今後もタレントマネジメントの取扱製品を拡大し、営業活動を活発化してまいります。

ハ. 製品サービス

将来の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「製品サービス」の分野においては、自社製のスケジュール同期ソフトウェアである「GX_Sync」の新規販売が増加傾向にあります。販売数増加、販売地域拡大に対応するために販売代理店を拡大してまいります。

また、製品サービスにおける取扱製品を拡大するために、アライアンスパートナーの開拓を進めております。

二. その他

新規顧客やビジネスパートナーの開拓や、海外企業の日本市場への参入を支援するコンサルティングの案件の開拓のために、マーケティング活動を強化しました。ホームページの更改を行い、オンラインマーケティングによる集客による成果が得られております。

ホ. M&A

IT教育事業を展開する企業に対して買収の提案を行いましたが、該当企業の希望金額が当社の手元資金を上回ったために残念ながら実を結びませんでした。引き続き、新規事業領域を拡大するためのM&Aや当社とシナジー効果を発揮できるIT関連企業とのM&Aの検討を行ってまいります。

② 次期の見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業をお取引先として、ERPやHCMソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。

最近の当社を取り巻く市場環境を見渡してみると、当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業においては、大企業での導入が一巡し中堅中規模企業での導入が活発化しつつあり、クラウドERPを取扱う当社にとって成長できる機会が残されています。また、HCMソリューション分野においては、大手企業を中心にタレントマネジメントシステムの採用が急速に拡大しております。さらに今後、ITを活用した教育事業やソフトウェアロボットを活用した業務効率化支援、海外クラウド事業者の提供するサービスに日本国内の商習慣や法規制対応等の付加価値を加えた事業領域に需要が見込まれるものと考えています。このため、これまで準備を進めてきた新規取扱製品であるクラウドERP、クラウドタレントマネジメント、自社製品等において事業を展開するために、「人的資源の確保と育成」、「営業拠点の拡大」を進めると同時に、新規に「クラウドサービス事業者との販売代理店契約の締結」、「資本業務提携の締結」等により業容拡大を図ってまいります。

次期事業年度の見通しにつきましては、売上高730,000千円（当事業年度比2.4%増）、営業利益8,000千円、経常利益6,000千円、当期純利益2,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ79,555千円減少し336,222千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少69,468千円及び売掛金の減少21,843千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ17,323千円減少し47,372千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の減少11,313千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ61,078千円減少し119,992千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少90,000千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ33,082千円増加し49,622千円となりました。これは主に、長期借入金の増加30,300千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ68,883千円減少し213,981千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の減少68,195千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ69,468千円減少し233,957千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で使用した資金は43,222千円(前事業年度は17,455千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額17,566千円であります。支出の主な内訳は、未払消費税等の減少額11,744千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で使用した資金は8,532千円(前事業年度は18,314千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出7,460千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で使用した資金は17,714千円(前事業年度は7,275千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入55,000千円であります。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出98,000千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	32.9	53.8	58.7	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	224.8	379.3	299.7	336.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	5.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	4.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注2) 平成25年12月期、平成26年12月期及び平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配としております。また、次期の配当につきましては、当社事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。事業の回復傾向を継続的に維持し、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社は日本オラクル株式会社のERPパッケージである「JD Edwards」、ネットスイート社のクラウドERP「NetSuite」、SAPジャパン社のERP、HCMパッケージ、ヒューレット・パカード社（旧Autonomy社）の「IDOL」、コーナーストーンオンデマンド社のタレントマネジメント製品、サバ・ソフトウェア社のタレントマネジメント製品、ボックスジャパン社の「box」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパートナー企業と安定した取引関係を継続しております。しかしながら、パートナー企業各社の経営方針等の変更やM&Aによる組織変更があった場合、各社製品の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性が否定できません。

② 今後の事業展開について

当社は、これまでのコンサルティング事業を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITコンサルティングの専門化としてサービスラインのさらなる拡充を図っていく方針であります。当社のコンサルティング事業の軸であるシステムコンサルティング分野を拡大するとともに上流コンサルティング分野の事業の拡大を目指します。また、継続してクラウド製品サービス分野に注目し、サービスラインを拡充していきます。

事業領域、取扱サービスの拡大を行う際には、市場調査を行い、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、市場動向の変化や人材の確保が予定通りできない、競合他社の参入等の事情により、新規展開を行った事業領域における事業展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ M&A等の投資について

当社は、新たな事業領域への進出、既存ビジネス規模の拡大を目的として、資本業務提携・M&A、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、社債の発行、増資または投資機関、金融機関等からの融資、借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の状況等によって有価証券に評価損が発生し、当社の経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

当社のコンサルティング事業における売上は、会計・人事・ITの専門的知識を有するコンサルタントの役務提供により賄われております。

当社がコンサルティング事業を拡大していくためには、優秀な人材を確保する必要があります。

IT技術の進化とともにIT人材の不足が拡大傾向にあり、高度な能力を有する人材を継続して採用、維持、育成を行うことは容易なことではありません。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材が大量に流出した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社は、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 機密情報、顧客情報の取り扱いについて

当社は、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の個人情報を含む機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。このため、顧客情報の取り扱いについて厳重な管理を行っております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩が発生した場合には、当社の信用が低下する他、損害賠償等の訴えを提起された場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制について

当社は、一般的な法規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンサルティングファームとして、当社の得意分野であるITの知識・ノウハウを十分に発揮し顧客企業の様々な課題を解決することを目指し、その結果として収益をあげ株主並びに社員へ還元することを経営理念とし、継続的成長と社会的貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。不安定な経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、変化に対し、臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の拡大を図り、継続的かつ安定した業績の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社は、会計・人事・情報システムなど主に管理部門における課題解決を対象としてITを活用したコンサルティングを行ってまいりました。これまで培ったノウハウを軸にして事業を拡大するために、商談対象となる企業を国内大手企業から中堅企業や外資系企業へと拡大を図ってまいります。また、IT技術の進歩やIT技術者不足により「クラウドサービス」を積極的に採用する状況を捉え、当社のコンサルティングサービスにおいてもクラウドサービスを積極的に活用しております。

中長期において事業領域の拡大を実現するために、今後成長が見込まれる事業領域への進出を目指し、人材の採用、ビジネスパートナーの発掘と合わせて、M&Aや資本・業務提携の可能性を積極的に模索してまいります。

更に、当社の経営効率化を図ると同時に、リスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネス基盤の構築を継続して進めてまいります。

これらの施策を推進することにより、収益性が高く事業価値の高いビジネスモデルを実現し、ビジネス領域の更なる拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

将来にわたって安定的に事業活動を継続するための施策として以下の実現が課題であります。

(a) 財務体質の健全化

当社は組織の活性化を促進し、収益構造の変革により黒字化を図り、財務の安定化並びに収益の継続黒字計上を目指しております。

(b) 事業基盤の強化

会計業務・基幹業務・人事関連業務に関するコンサルティング事業において臨機応変に事業基盤の拡大を進め、新しく取り組んでいるワークスタイルの変革に関するコンサルティング事業についても事業基盤の確立を目指し、旧来のビジネスモデルからの脱皮を図り、新たなる収益の柱の構築と確立を進めております。

当社が提供するサービスにおいて収益を安定的に得るためには、他社との差別化を図り、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であり、人材の育成を強化してまいります。

また、これまでの単独での事業の改革に加え、大きなシナジー効果が見込まれる同業IT企業との業務提携、営業提携等々の施策を積極的に模索し、業績の急回復を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	234,057
受取手形	—	4,276
売掛金	100,193	78,349
仕掛品	5,405	11,153
前払費用	5,414	6,373
その他	1,840	2,486
貸倒引当金	△601	△475
流動資産合計	415,778	336,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,057	9,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,307	△5,638
建物（純額）	5,750	3,418
工具、器具及び備品	50,027	51,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,406	△48,789
工具、器具及び備品（純額）	2,621	2,260
有形固定資産合計	8,371	5,679
無形固定資産		
ソフトウェア	23,108	19,758
ソフトウェア仮勘定	17,291	5,977
無形固定資産合計	40,399	25,735
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	—	50
長期貸付金	1,776	1,776
長期前払費用	17	—
敷金及び保証金	10,908	10,908
貸倒引当金	△1,776	△1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,958
固定資産合計	64,696	47,372
資産合計	480,475	383,595

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	24,958
短期借入金	—	28,000
関係会社短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,814	22,800
未払金	10,622	7,942
未払費用	16,452	13,797
未払法人税等	3,774	4,374
未払消費税等	11,734	—
前受金	7,041	6,549
預り金	10,623	11,569
流動負債合計	181,070	119,992
固定負債		
長期借入金	—	30,300
退職給付引当金	16,540	19,322
固定負債合計	16,540	49,622
負債合計	197,610	169,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金		
資本準備金	120,242	120,242
資本剰余金合計	120,242	120,242
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△876,019	△944,215
利益剰余金合計	△875,469	△943,665
自己株式	△28	△28
株主資本合計	282,177	213,981
新株予約権	687	—
純資産合計	282,864	213,981
負債純資産合計	480,475	383,595

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	715,968	712,947
売上原価	540,952	593,704
売上総利益	175,016	119,242
販売費及び一般管理費	174,990	176,353
営業利益又は営業損失(△)	25	△57,111
営業外収益		
受取利息	89	23
貸倒引当金戻入額	5,169	0
還付加算金	—	7
その他	158	0
営業外収益合計	5,417	31
営業外費用		
支払利息	4,131	3,207
売上債権売却損	1,306	0
支払保証料	544	215
その他	38	8
営業外費用合計	6,019	3,431
経常損失(△)	△576	△60,511
特別利益		
新株予約権戻入益	776	687
特別利益合計	776	687
特別損失		
減損損失	—	6,032
その他	—	133
特別損失合計	—	6,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	200	△65,990
法人税、住民税及び事業税	3,780	2,205
法人税等合計	3,780	2,205
当期純損失(△)	△3,579	△68,195

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		370,983	67.6	325,444	58.4
II 外注費		124,806	22.8	166,144	29.8
III 経費		52,727	9.6	66,012	11.8
当期総製造費用		548,516	100.0	557,602	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,155		5,405	
合 計		559,671		563,007	
他勘定振替高		16,595		—	
期末仕掛品たな卸高		5,405		11,153	
当期製品製造原価		537,671		551,854	
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		3,281		41,850	
合 計		540,952		593,704	
期末商品たな卸高		—		—	
売上原価		540,952		593,704	

1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,022,403	1,208,833	—	1,208,833	550	△1,976,061	△1,975,511
当期変動額							
新株の発行	15,030	15,030		15,030			
準備金から剰余金への振替		△1,103,621	1,103,621	—			
欠損填補			△1,103,621	△1,103,621		1,103,621	1,103,621
当期純損失(△)						△3,579	△3,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,030	△1,088,590	—	△1,088,590	—	1,100,041	1,100,041
当期末残高	1,037,433	120,242	—	120,242	550	△876,019	△875,469

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	255,696	1,525	257,221
当期変動額				
新株の発行		30,060		30,060
準備金から剰余金への振替		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失(△)		△3,579		△3,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△837	△837
当期変動額合計	—	26,480	△837	25,643
当期末残高	△28	282,177	687	282,864

株式会社ジェクシード（3719）平成28年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,037,433	120,242	—	120,242	550	△876,019	△875,469
当期変動額							
新株の発行							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純損失（△）						△68,195	△68,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△68,195	△68,195
当期末残高	1,037,433	120,242	—	120,242	550	△944,215	△943,665

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28	282,177	687	282,864
当期変動額				
新株の発行				—
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失（△）		△68,195		△68,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△687	△687
当期変動額合計	—	△68,195	△687	△68,883
当期末残高	△28	213,981	—	213,981

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	200	△65,990
減価償却費	9,719	19,672
減損損失	—	6,032
無形固定資産除却損	—	133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△184	△126
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,687	2,782
受取利息及び受取配当金	△89	△23
支払利息及び社債利息	4,131	3,207
新株予約権戻入益	△776	△687
売上債権の増減額（△は増加）	5,244	17,566
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,750	△5,748
仕入債務の増減額（△は減少）	1,280	2,951
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,090	△11,744
未払金の増減額（△は減少）	4,611	△3,074
長期前払費用の増減額（△は増加）	227	17
その他	△7,540	△1,317
小計	28,350	△36,348
利息の受取額	89	20
利息の支払額	△7,274	△3,198
法人税等の支払額	△3,780	△3,695
法人税等の還付額	69	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,455	△43,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,600	△30,600
定期預金の払戻による収入	30,600	30,600
有形固定資産の取得による支出	△314	△1,022
無形固定資産の取得による支出	△18,154	△7,460
長期貸付金の回収による収入	153	—
出資金の払込による支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,314	△8,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	36,000
短期借入金の返済による支出	—	△98,000
長期借入れによる収入	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△22,725	△10,714
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,275	△17,714
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,416	△69,468
現金及び現金同等物の期首残高	297,010	303,426
現金及び現金同等物の期末残高	303,426	233,957

（5）財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（会計方針の変更）

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）において、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）において、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	138,365	コンサルティング事業
シマノセールス株式会社	77,738	コンサルティング事業
日本アイ・ビー・エム株式会社	72,725	コンサルティング事業

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	107,563	コンサルティング事業
株式会社メディコン	95,973	コンサルティング事業
シマノセールス株式会社	74,995	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）		当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	18.81 円	1株当たり純資産額	14.26 円
1株当たり当期純損失金額	0.24 円	1株当たり当期純損失金額	4.55 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
当期純損失金額（△）（千円）	△3,579	△68,195
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△3,579	△68,195
期中平均株式数（株）	14,993,921	15,000,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第四回新株予約権（新株予約権の数6,875個）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の変動

当社の代表者、役員の変動は判明し次第開示いたします。

（2）その他

該当事項はありません。